

阪神・淡路大震災の教訓を活かす

話題提供

大阪市 建設局 丸山忠明

1. 耐震対策の実施にあたって

行政実務者として震災復旧から都市の耐震化を進めて行くなかで、国民（市民）のコンセンサスがどうしても必要である。

財政

経済活動との調整

実施体制

2. 阪神・淡路大震災後の多くの研究成果の活用（土木学会の提言）

①活断層の考慮

②2段階設計法 レベル2地震動に対する合理的な耐震設計手法

③点検の実施と評価および補強構造物の選定

④防災体制の確立

土木技術者のなかでは概ね合意形成がなされているが、それをどのような形と数字で示すか。

3. 耐震設計基準

・基準と時間軸

過去の地震被害と耐震設計基準

地震と他の設計因子

限界状態設計法

・設計基準と補強基準

都市の構造物の歴史と実情

耐震性能の目標設定（更新と補強）

耐震性と重要性の評価

補強基準の必要

・設計基準の表現

耐震設計の位置づけ

基準の対象 研究と実務者（能力、理解、エラー、チェック）

構造物種

・設計基準の運用

弾力的な適用

今回の経験と研究を生かす